

事業者排出量削減計画書 (新規 変更)

(あて先) 京都府知事		18		
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市南区東九条東山王町12番地		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又 京都市公営企業管理者 上下水道局長 吉村 電話 075 - 672		
京都府地球温暖化対策条例第18条第1項(第18条第2項、第18条第3項)の規定により提出します。				
特定事業者の主たる業種	水道事業及び公共下水道事業			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))			
計画期間	平成17年4月～平成20年3月			
基本方針	省エネルギー、省資源、代替エネルギーの導入推進及び環境マネジメントシステムの導入により、上下水道事業全体で1パーセント以上の二酸化炭素排出量の削減を推進する。			
推進体制	環境マネジメントシステムの活動推進により、局内各事業所の環境負荷を継続的に削減していく。京都市長を本部長とする京都市地球温暖化対策推進本部において、公営企業管理者上下水道局長が構成員として参画する。			
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容	
	17～19	水道事業部門	太陽光発電や高効率機器の導入、設備の改良により、電力消費量を減少し、温室効果ガス排出量を基準年(平成16年度)の2.87%削減する。	
	17～19	下水道事業部門	エネルギー効率の高い機器の採用、流動焼却炉の採用に伴う燃費向上などにより、電力及び重油消費量を減少し、温室効果ガス排出量を基準年の0.99%削減する。	
	17～19	事務部門	部分消灯、冷暖房温度適正化、エコドライブ、3Rの推進等によりエネルギー使用量の削減、廃棄物排出量の削減を進める。	
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (16)年度 (二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (計画) (%)
	A 事業所等排出区分	73,433 t	72,709 t	-0.99 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%
	C その他排出区分	53,114 t	52,107 t	-1.90 %
	排出合計	126,547 t	124,816 t	-1.37 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画) 取組量等 (二酸化炭素換算(t))		
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kwh	(削減量) t	
		(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t	
	削減量等合計		*3 t	
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績) *1 126,547 t	目標年度(計画) (*2)-(*3) 124,816 t	削減率(計画) -1.37 %	
特記事項	局本庁舎及び水環境保全センターでは、ISO14001:2004の認証取得済みである。浄水場、その他の事業所についても、順次規模に応じてISO 14001又はKESの認証取得を進めていく。			
連絡先	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。